
目次:

○編集局よりのご挨拶

■GDNとは? : GDN活動の紹介

■GDNの今日的意義: 林 薫 文教大学国際学部教授(GDN創設メンバー)

■その他: メンバー機関からのNews掲載

○編集局あとがき

○編集局よりのご挨拶

平素GDN-Japan活動に御理解、御協力頂きましてありがとうございます。

10月1日のJICA/JBIC統合により、旧JBIC開発金融研究所にて担当しておりましたGDN-Japan事務局は、新JICA研究所に継承されました。

JICA研究所は、日本の国際協力ひいては世界の国際協力へ新しい知的価値を提供することを目指し、今まで培ってきた日本やアジアの開発経験などについての知見やデータを活用し、開発途上国の開発課題に関する研究を行います。

特に、①平和構築と開発、②経済成長を通じた貧困削減、③気候変動を含む環境問題と開発、④より効果的かつ効率的な開発のための今後の援助戦略について重点的に研究します。JICAが支援する事業と協働し、内外の学識者とも幅広く連携して研究機能を強化するとともに、その研究成果を日本国内や途上国を含む国際社会に向けて、今まで以上に積極的に発信していきます。

また、本GDN-Japan Newsletter配信等を通じ、GDNの活動への理解を深めていく所存ですので、引き続き宜しく御願います。

では、今回も「GDNとは？」から。

■GDNとは? : GDN活動の紹介: 成長の要因

GRP: 国際共同研究は、統一した研究課題(Terms of Reference)と方法論の下にGDNの地域ネットワークを単位とし、GDN年次総会などにおけるワークショップにて地域の垣根を取り払い、テーマごとに横断的に検討するという“Cross Fertilization”という手法を採用、その結果、きわめて多くの研究者がさまざまな視点から参加という点においてGDNのネットワークが最もよく活用されたプロジェクトです。

Explain Growth(成長の要因)は最初のGRPとして1999年より、ネットワークを総動員し、過去30~50年の開発途上国、移行経済国における成長の過程とその要因を分析したものです。

第1フェーズで各地域の成長パターンを比較検証し、地域レベルでの「成長の

要因」、「成長における市場の役割」、「マイクロ経済的観点からみた成長」、「成長を支えたあるいは妨げた政策」の4つのテーマについて分析を行っています。その分析結果を踏まえ、第2フェーズでは、詳細なカントリースタディーが実施されています。2003年より、各種調査結果も出版されています。

第1フェーズの成果を基礎にした報告書が2003年に出版されていますが、同報告書所収のMcMahon and Squire(2003)によれば、第1フェーズの成果は以下の通りです。

- ①データに制約があるものの、急速な資本蓄積と全要素生産性(TFP)の伸びの間には高い相関が確認される。
- ②クロスカントリー分析を通じ、すべての地域においてほぼ同様な要因が成長に寄与しているものと推定される。すなわち、初期条件、貯蓄率、人的・物的資本形成、人口増加率、適切なマクロ経済政策、市場の対外開放、民間部門支援、適切なガバナンスと制度の質など。
- ③ミクロの分析からは、家計、企業ともリスク・報償のトレードオフで行動するが、トレードオフの態様は地域、国で異なっており、ここから多様な戦略が生じている。
- ④市場と成長に関して、資本、労働、資源、製品の各市場と成長の関係について、また各市場に関してインフラ(法制度なども含む)、価格の歪み、市場参加者などの分析を行った。結果として、市場の歪みを是正する改革だけでは効率の向上や成長をもたらすには不十分で、市場を機能させるためのインフラの整備や歪みによってもたらされた根強いレント獲得行動を排除していく必要がある。

上記の研究成果のうち①は、Krugman(1994)以来の論争になっている「アジアの経済成長は幻」論に一石を投ずるものと思われます。また④は、日本の援助関係者がかねてより強調しているような市場を機能させるための制度構築の重要性を再確認する結果になっていると思われます。

第2フェーズでは上記4つのテーマに基づき、詳細なカントリーケーススタディーが実施されました。

■GDNの今日的意義: 林 薫 文教大学国際学部教授

10月1日に新JICAが発足し、新たに設立された研究所は、開発に関する日本からの知識や情報の発信拠点を目指します。開発における知識の創造、共有、活用が重視されるようになってきたのは90年代以降です。この背景には、途上国の開発にあたってはその国の固有の状況や条件を重視していかなければならないという認識が一般化してきたこと、戦後50年の開発経験から得られた知識が蓄積されてきたこと、ICTの進化、発展に伴って、情報やデータベースへのアクセスが飛躍的に向上してきたことなどがあげられます。

特に途上国の固有の条件や状況を重視する点に関しては、プロジェクトのエンジニアリングや費用便益分析にもつぱら関心が集まっていた70年代、構造調整プログラムのもと民営化などの画一的な市場経済化が取り組まれた80年代から90年代に比べ、格段に広範囲で深い知識の活用が求められるようになってきていることが開発と援助の「知識集約化」をもたらしています。

このような中で新JICA研究所が果たすべき役割には大きなものがありますが、その中の一つの機能としてGDNへの積極的な関与と支援があります。

GDNは1999年に世界銀行が主導して立ち上げた世界的な知識ネットワーク活動です。研究者や研究機関のネットワークを形成することにより、共同研究などを通じて新たな知識の創造を図ること、知識の共有や情報の交換を通じて開発や援助の知的ベースの拡大を図ること、調査研究結果を実際の実開発政策や援助オペレーションに活用してその妥当性、有効性、自立発展性などを高めること、それに必要な人材を育成することなどがその主要な目的です。特に重要なのは調査研究と政策実務の橋渡しおよび人材の育成で、これはPRSPで強調されているカントリー・オーナーシップ、すなわち開発政策や事業実施の主体が途上国自身であるべきであるということの前提条件あるいは基礎づくりを目指しているものです。

「ある国の貧困問題がどのような特徴を有し、その解決のためにはなにが必要かについて、途上国の調査研究者や機関がデータを収集し、人々の声に耳を傾けて分析し、そこで得られた政策オプションやプログラム、プロジェクトの提案を、能力のある政策担当者や実務家が実践に役立てる、それに際してはネットワークで創造され共有された知識をフルに動員していく……」このようなプロセスこそGDNが支援の目的とするものです。

ウォルフェンソン元世銀総裁やスティグリッツ元チーフエコノミストが強調していた「途上国をドライバーシートに座らせる」ことをサポートするものと言うことができます。

GDNは世銀の主導で発足したものではありませんが、GDNのコンセプトの中に、構造調整時代に画一的なコンディショナリティーを押しつけた反省が含まれています。このため世銀としてはGDNの「独り立ち」を目指し、独立のNPOを経て2008年には国際機関としてのステイタスを獲得するに至りました。また、この間、世銀の資金的支援のシェアは漸次縮小し資金源も多様化しています。GDN発足時には「ワシントンコンセンサスの別働部隊」といういわれのない批判もありましたが、現在はそのような皮相な見方は姿を消しています。

GDNに対しては1999年の発足以来、旧JBIC開発金融研究所のODA部門が中心となって、関係機関のご協力を得てGDN-JAPANネットワークを組成し、関与と支援を行ってきました。

日本にとってのGDNの意義は大きく言って二つあります。ひとつはGDNの場を通じて、日本における開発経験や援助の実践、関連する調査研究から得られた知識を世界に発信し、世界レベルでの知識の形成と共有に貢献することです。もうひとつは、GDNで議論されている問題点を日本の援助政策の中で咀嚼消化し、世界の中での日本の立ち位置を確認しつつ、貢献できる分野を見出すことです。

前者の情報発信の面では、これまでGDN-JAPANご協力機関や研究者、実務家の方々のご協力得て、「貧困削減のための経済成長の重要性」、「インフラ支援の貧困削減効果」、「住民参加による地域開発と社会関係資本」等援助の個々の実践から得られた経験など、日本ならではの知的発信を行ってきました。

ここ数年、世界の開発潮流が経済成長やインフラ支援に回帰してきていますが、このような地道な情報発信がいくらかの貢献を行ったものと考えてよいと思います。

後者の面では、スティグリッツ教授、アマルティア・セン教授、ポール・コリアー教授など、GDNに何回も出席している世界的なオピニオンリーダーの発言、援助思潮を迅速に日本国内に伝達する役割を、GDN-JAPANネットワークが担ってきました。

新JICA発足にともないJBIC開発金融研究所の担ってきた機能はJICA研究所に引き継がれることとなりました。新JICAは世界最大の二国間援助機関として世界中から注目を集めていますが、日本の開発援助にかかる知識のハブとしてふさわしい位置にあると思います。

対外発信、対内発信の両面で、今後の日本の開発援助の国際的役割の向上に果たすべき役割には大きなものがあります。特に情報発信の面では、日本の知識や経験の提供はまさに「国際公共財」の供給と位置づけられるものであり、日本に立場にふさわしい役割と言えるでしょう。

■その他：メンバー機関からのNews掲載

●新JICA発足及びJICA研究所設立記念シンポジウム及び同関連イベント開催のお知らせ

記

■新JICA発足・JICA研究所設立記念シンポジウム

日時 : 11月25日(火) 午後14:00～17:30(その後レセプション)

場所 : JICA研究所国際会議場(市ヶ谷:旧「国際協力総合研修所」)

■JICA・世銀連携セミナー(JICA・世界銀行共催)

日時 : 11月26日(水) 午前9:30～12:30

場所 : JICA研究所国際会議場(市ヶ谷:旧「国際協力総合研修所」)

テーマ : 開発と立地(『世界開発報告09年版』ローンチ・セミナー)

●FASID Journal Express最新号のご紹介

Journal Expressは、最新の海外主要ニュースメディア・シンクタンク

・雑誌情報などを抜粋・編集した週刊国際開発情報誌(和要約付)です。今回は最近2号分の見出しとURLをご紹介します。

○JX 3:23 (08.10.15)

<http://dakis.fasid.or.jp/report/jxpdf/jx3-23.pdf>

英連邦、世銀・IMF改革に共同請願／生物多様性、MDG #7「環境の持続可能性確保」に追加／来年度日本のODA概算要求10.2%増／米軍、脆弱な国家の建設を優先活動に／NGO: Reality of Aidの2008年報告; Euro dadによる金融危機の途上国への影響論／出版: 政策一貫性強化の施策実務ガイド(OECD)

○JX 3:24 (08.10.22)

<http://dakis.fasid.or.jp/report/jxpdf/jx3-24.pdf>

英ブラウン首相の新ブレトンウッズ体制／日本が国連安保理の非常任理事国に選出／青年女子の職業訓練を行う官民パートナーシップ／出版: 「世界食料農業白書 2008: バイオ燃料」(FAO)／焦点: 金融危機と開発／「ポス京議」最新: 森林による炭素排出削減に初の合意

○編集局あしがき

如何でしたでしょうか。今回はGDN-Japan事務局としては、新JICA体制として初めての発刊となります。次回、第4号は12月中の配信を予定しております。

今後とも、GDNの活動について広く御理解を得るべく、分かり易さを旨として配信して参りたいと思います。次号の「GDNと私」では、GDN-Japan運営委員である財団法人 国際開発教育機構 国際開発研究センター 湊 所長代行に御登場頂く予定です。

*当初、「GDNと私」は三輪 修己 国際協力機構開発研究所次長(GDN-Japan RNP Head)にご登場頂く予定でしたが、新JICA体制の元、改めてGDNの今日的意義を振り返る、ということで林 薫先生にご登場頂いています。

皆様の御意見頂きましてより良くしていきたいと思いますので、当該GDN-Japan ニュースレターへのご質問やご意見などをdritrn-gdn-japan@jica.go.jpまで是非お寄せ下さい。